

◎ … 達成率80%以上(達成できた) ○ … 達成率60~79%(概ね達成できた) △ … 達成率30~59%(達成はやや不十分) × … 達成率29%以下(全く達成できなかった)

基本目標	基本施策	指標	目標	現状と課題	具体的な取組	実施内容、課題と対応策				
1 自分に合った生活場所と介護サービスの充実	1-1 介護サービス等の提供体制の整備	特別養護老人ホームの新規整備状況	1施設 (100床) 整備に着手	(現状) ・620床分の特別養護老人ホーム(地域密着型も含む)が整備されているが、平成29年7月時点で、280人の入所希望者(待機者)がいる。 (課題) ・入所希望に対して、施設が不足し、すぐに入居ができない。	・都心に近く地価が高いことや、市域が狭く大規模な整備に適した用地が少ないことから、国有地を活用し、民間事業者による建設・整備を推進する。	令和2年度前期(中間評価)	評価	令和2年度後期(実績評価)	評価	担当
						○	・財務省官舎解体作業が完了次第、整備着手予定。 ・令和2年7月1日時点 入所希望者数 425人 ・入所希望者数が増加傾向にあるが、整備に活用できる土地がないことが課題である。 ・介護ニーズの受け皿となる有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅などの高齢者向け住まいの入居率も高まっていることから、引き続き、整備用地の確保が必要と考える。	◎	・令和3年1月に整備に着手し、令和4年2月竣工予定 ・令和3年1月1日時点 入所希望者数 455人 ・入所希望者数が増加傾向にあるが、整備に活用できる土地がないことが課題である。 ・公有地の活用も視野に入れ、整備用地の確保に努めていく。	
						令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価	
						○	・令和元年6月20日~7月31日に公募を実施し、9月3日付で運営法人を選定した。 ・整備手法として、事業者提案がなく整備に苦慮していた「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」との併設を条件として募集を行った。 ・既存の財務省官舎の解体作業が完了次第、整備着手予定。 ・令和元年7月1日時点 入所希望者数 393人	○	・次年度の財務省官舎解体作業が完了次第、整備着手予定。 ・令和2年1月1日時点 入所希望者数 419人 ・入所希望者数が増加傾向にあるが、整備に活用できる土地がないことが課題である。 ・今後の整備方針を決める基礎資料とするため、有料老人ホームなどの高齢者向け住まいの入居状況などの把握に努める。	
						平成30年度前期(中間評価)	評価	平成30年度後期(実績評価)	評価	
						△	・市内の社会福祉法人へ整備計画の周知等を行った。 △ ・東習志野1丁目国有地の測量・分筆を実施した。 ・近隣住民へ整備の周知を行った。 ・令和元年度に運営法人の選定を行うにあたり、不足している地域密着型サービスとの併設を条件とする等、整備手法について検討が必要。 ・平成31年1月1日時点 入所希望者数 347人	△		
	1-1 介護サービス等の提供体制の整備	認知症グループホームの定員数	179人 (新規整備分:36人)	(現状) ・143人分が整備されている。 (課題) ・多くの事業所で満員に近い状態であり、更なる整備が必要である。	・民有地での整備が可能と考えられるため、民間事業者からの提案により2事業所(定員合計36人)の新規整備を予定。	令和2年度前期(中間評価)	評価	令和2年度後期(実績評価)	評価	担当
						△	・建設工事にかかる期間を含めると事業者選定を行ってから開設までに約1年の期間を要し、7期計画期間での開設ができないことから、今年度での整備を行わない方針とした。 ・7期計画の整備目標を満たしていないこと、認知症グループホームの入居者が全て満床であること、高齢化に伴う認知症高齢者の増加が見込まれることから、引き続き整備が必要と考える。 ・次期8期計画のなかで整備量を設定する。	△	・1事業所(18人分)を整備することが出来なかった。 ・既存施設が全て満床であること、また、今後も認知症高齢者の増加が見込まれることから、引き続き整備が必要と考える。 ・次期8期計画では、整備量を2事業所(36人分)に設定した。	
						令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価	
						△	・平成31年4月1日~令和元年5月31日(第1回)、令和元年6月17日~8月23日(第2回)に小規模多機能型居宅介護または看護小規模多機能型居宅介護との併設を条件として、公募を行ったが、事業者提案がなく選定に至らなかった。 ・9月6日~10月31日(第3回)併設条件を外し、単体にて公募を実施している。	△	・令和元年9月6日~10月31日(第3回)に併設条件を外し、単体にて公募を行ったが、事業者提案がなく選定に至らなかった。 ・整備においては、建設工事にかかる期間を含めると事業者選定を行ってから開設までに約1年の期間を必要とし、公募を実施した場合、7期計画期間内で開設できないことから、第3回の公募をもって、整備を行わない方針とした。 ・次期8期計画の国の指針や高齢者等実態調査の結果等を基に次年度に整備方針を検討する。	
						平成30年度前期(中間評価)	評価	平成30年度後期(実績評価)	評価	
						△	・平成30年8月1日~10月12日(第1回)公募実施 ・事業者からの提案を受けやすくするため、採算性の低い、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護に認知症グループホームを併設とした条件で公募を実施。	△	・第1回の公募により、1事業所(18人)を指定事業者として選定。(令和元年10月1日開設予定) ・平成30年12月1日~平成31年1月16日(第2回)公募を行ったが、事業者から提案がなく選定に至らなかった。 ・計画数を満たしていないため、今後の整備方針について検討が必要。	
1-1 介護サービス等の提供体制の整備	小規模多機能型居宅介護と看護小規模多機能型居宅介護の合計定員数	116人 (新規整備分:58人)	(現状) ・第6期計画で小規模多機能型居宅介護を2事業所整備し、58人(宿泊定員16人)を受け入れる体制を整えた。 (課題) ・介護離職防止の観点からもニーズがあり、更なる整備が必要である。	・民有地での整備が可能と考えられるため、民間事業者からの提案により2事業所(定員合計58人)の新規整備を予定。	令和2年度前期(中間評価)	評価	令和2年度後期(実績評価)	評価	担当	
					△	・建設工事にかかる期間を含めると事業者選定を行ってから開設までに約1年の期間を要し、7期計画期間での開設ができないことから、今年度での整備を行わない方針とした。 ・7期計画の整備目標を満たしていないこと、高齢者等実態調査で在宅サービスのニーズが高いこと、サービスの利用実績などから引き続き整備が必要と考える。 ・次期8期計画のなかで整備量を設定する。	△	・1事業所(29人分)を整備することが出来なかった。 ・高齢者等実態調査の結果から在宅サービスのニーズが高いこと、また、サービスの利用実績などから引き続き整備が必要と考える。 ・次期8期計画では、整備量を1事業所(29人分)に設定した。		
					令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価		
					△	・令和元年9月6日~10月31日(第3回)に併設条件を外し、単体にて公募を行ったが、事業者提案がなく選定に至らなかった。 ・整備においては、建設工事にかかる期間を含めると事業者選定を行ってから開設までに約1年の期間を必要とし、公募を実施した場合、7期計画期間内で開設できないことから、第3回の公募をもって、整備を行わない方針とした。 ・次期8期計画の国の指針や高齢者等実態調査の結果等を基に次年度に整備方針を検討する。	△			
					平成30年度前期(中間評価)	評価	平成30年度後期(実績評価)	評価		
					△	・平成30年8月1日~10月12日(第1回)公募実施 ・事業者からの提案を受けやすくするため、採算性の低い、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護に認知症グループホームを併設とする条件で公募を実施。	△	・第1回の公募により、1事業所(29人:宿泊定員7人)を指定事業者として選定。(令和元年10月1日開設予定) ・平成30年12月1日~平成31年1月16日(第2回)公募を行ったが、事業者から提案がなく選定に至らなかった。 ・計画数を満たしていないため、今後の整備方針について検討が必要。		

◎ … 達成率80%以上(達成できた) ○ … 達成率60~79%(概ね達成できた) △ … 達成率30~59%(達成はやや不十分) × … 達成率29%以下(全く達成できなかった)

基本目標	基本施策	指標	目標	現状と課題	具体的な取組	実施内容、課題と対応策				
						令和2年度前期(中間評価)	評価	令和2年度後期(実績評価)	評価	担当
1	介護サービス等の提供体制の整備	定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業所数	1事業所(新規整備分:1事業所)	(現状) ・第6期計画で1事業所整備したが、現在廃止となり、整備されていない状態。	・民有地での整備が可能と考えられるため、民間事業者からの提案により1事業所の新規整備を予定。 ・運営が比較的困難なサービスであるため、他のサービス事業所との併設など、安定した運営が可能な整備方法を検討する。	令和2年度前期(中間評価)	○	令和2年度後期(実績評価)	○	高齢者支援課
				(課題) ・高齢者実態調査の結果からニーズはあるが、事業所が整備されていない。 ・人員体制の確保やサービスの認知度の低さといった課題から、運営が比較的困難なサービスである。		令和元年度前期(中間評価)	○	令和元年度後期(実績評価)	○	
				平成30年度前期(中間評価)		△	平成30年度後期(実績評価)	×		
				令和2年度前期(中間評価)		○	令和2年度後期(実績評価)	○		
	高齢者の住まいの確保	高齢者向け住まいの量	65歳以上人口の3%	(現状) ・高齢者向けの住まいとして、サービス付高齢者向け住宅、有料老人ホーム、軽費老人ホーム(ケアハウス)、介護老人ホーム、シルバーハウジング、高齢者向け優良賃貸住宅等が整備されている。	・千葉県で策定する「千葉県高齢者居住安定確保計画(改訂版)」(2012年度~2020年度)に基づき、サービス付高齢者向け住宅や有料老人ホーム整備に適切に関与していく。	令和2年度前期(中間評価)	○	令和2年度後期(実績評価)	○	高齢者支援課
				(課題) ・高齢者単身世帯や高齢者の夫婦のみ世帯の増加、介護が必要な高齢者の増加が見込まれる中、身体や生活に応じた高齢者向けの住まいの確保が必要とされている。		令和元年度前期(中間評価)	○	令和元年度後期(実績評価)	○	
				平成30年度前期(中間評価)		○	平成30年度後期(実績評価)	○		
				令和2年度前期(中間評価)		○	令和2年度後期(実績評価)	○		
	介護サービスの質の確保	市指定介護事業者に対する実地指導の実施	平成30年度:30事業所 令和元年度:30事業所 令和2年度:30事業所	(現状) ・市内に所在する指定事業者に対する実地指導を、指定の有効期間(6年間)内に1回以上行うこととなり、これまで対象指定事業所に対し、概ね3年に1回の頻度で直接訪問により、実地指導を実施している。	・居宅介護支援事業所も含め、市の指定事業者に対する定期的な実地指導を実施する。また、実地指導の回数見直しを検討する。 ・職員配置を変更し、指定・指導等担当職員の増員を図る。	令和2年度前期(中間評価)	△	令和2年度後期(実績評価)	△	介護保険課
				(課題) ・法改正に伴い、指定事業所数が増加したことで、指導等にかかる業務量が増加、また、居宅介護支援事業所に対しては、ケアプランの点検等、より専門的な指導体制が必要となっており、職員の質の向上等が課題である。		令和元年度前期(中間評価)	△	令和元年度後期(実績評価)	○	
				平成30年度前期(中間評価)		○	平成30年度後期(実績評価)	○		
				令和2年度前期(中間評価)		×	令和2年度後期(実績評価)	○		

◎ … 達成率80%以上(達成できた) ○ … 達成率60~79%(概ね達成できた) △ … 達成率30~59%(達成はやや不十分) × … 達成率29%以下(全く達成できなかった)

基本目標	基本施策	指標	目標	現状と課題	具体的な取組	実施内容、課題と対応策				
						令和2年度前期(中間評価)	評価	令和2年度後期(実績評価)	評価	担当
1 自分に合った生活場所と介護サービスの充実	1-3 介護サービスの質の確保	施設・居住系、通所系サービス事業所への介護相談員の派遣	平成30年度：実施	(現状) ・市内に所在する施設系・居住系サービス及び通所系サービスを提供する事業所に対し、市の委嘱する介護相談員14人を派遣している。	・対象事業所全てに派遣できるよう、介護相談員の派遣について事業者及び利用者に周知を図る。	令和2年度前期(中間評価)	×	令和2年度後期(実績評価)	×	介護保険課
			令和元年度：実施	(課題) ・介護相談員の受入れは、事業所の任意となっているため、全ての対象事業所への派遣ができていないことが課題である。		令和2年度前期(中間評価)	○	令和2年度後期(実績評価)	○	
			令和2年度：実施			平成30年度前期(中間評価)	○	平成30年度後期(実績評価)	○	
						令和2年度前期(中間評価)	○	令和2年度後期(実績評価)	○	
						令和2年度前期(中間評価)	○	令和2年度後期(実績評価)	○	
						令和2年度前期(中間評価)	○	令和2年度後期(実績評価)	○	
	1-4 介護給付の適正化	介護認定の適正化	平成30年度：実施	(現状) ・適正化事業による分析データをもとに、審査会及び認定調査が適正化であるかどうかの判断をしている。	・分析データをもとに研修を行う。	令和2年度前期(中間評価)	△	令和2年度後期(実績評価)	○	介護保険課
			令和元年度：実施	(課題) ・分析データによると、他市町村との差異が以前と比較すると少なくなっているものの、まだ多少のばらつきがみられている。		令和2年度前期(中間評価)	△	令和2年度後期(実績評価)	○	
			令和2年度：実施			平成30年度前期(中間評価)	△	平成30年度後期(実績評価)	○	
						令和2年度前期(中間評価)	△	令和2年度後期(実績評価)	○	
						令和2年度前期(中間評価)	△	令和2年度後期(実績評価)	○	
						令和2年度前期(中間評価)	△	令和2年度後期(実績評価)	○	
1-4 介護給付の適正化	実地指導実施事業所数	平成30年度：10事業所	(現状) ・指定事業所に対し定期的に実地指導を行っているが、平成30年度より、居宅介護支援事業所の指定権限が県から市へ移譲されたことに伴い、新たに居宅介護支援事業所の実地指導も行うことになる。	・定期的な実地指導を実施する。 ・外部で開催する職員向け研修などへ参加し、職員の質の向上を図っていく。	令和2年度前期(中間評価)	△	令和2年度後期(実績評価)	◎	介護保険課	
		令和元年度：10事業所	(課題) ・権限移譲に伴い指定事業所数が増加したことで、指導等にかかる業務量が増加、特に居宅介護支援事業所に対しては、ケアプランの点検等、より専門的な指導体制が必要となっており、職員の質の向上等が課題である。		令和2年度前期(中間評価)	△	令和2年度後期(実績評価)	◎		
		令和2年度：10事業所			平成30年度前期(中間評価)	△	平成30年度後期(実績評価)	◎		
					令和2年度前期(中間評価)	△	令和2年度後期(実績評価)	◎		
					令和2年度前期(中間評価)	△	令和2年度後期(実績評価)	◎		
					令和2年度前期(中間評価)	△	令和2年度後期(実績評価)	◎		

◎ … 達成率80%以上(達成できた) ○ … 達成率60~79%(概ね達成できた) △ … 達成率30~59%(達成はやや不十分) × … 達成率29%以下(全く達成できなかった)

基本目標	基本施策	指標	目標	現状と課題	具体的な取組	実施内容、課題と対応策				
						令和2年度前期(中間評価)	評価	令和2年度後期(実績評価)	評価	担当
I 自分に合った生活場所と介護サービスの充実	I-4 介護給付の適正化	ケアプラン点検件数	平成30年度: 100件	(現状) ・指定事業所に対し定期的に実地指導を行い、点検を行っているが、平成30年度より、居宅介護支援事業所の指定権限が県から市へ移譲されたことに伴い、実地指導対象事業所数が増加し、点検数も増加している。	・居宅介護支援事業所を含む指定事業所に対し、定期的に実地指導を行い、ケアプランの点検を行う。 ・居宅介護支援事業所を集めて集団指導を実施する。 ・外部で開催する職員向け研修などへ参加し、職員の質の向上を図っていく。	令和元年度前期(中間評価)	△	令和元年度後期(実績評価)	◎	介護保険課
			令和元年度: 100件	(課題) ・ケアマネジャーに対する専門的な指導体制が必要であり、職員の質の向上等が課題である。		令和元年度後期(実績評価)	△	令和元年度後期(実績評価)	◎	
			令和2年度: 100件	・訪問介護における生活援助中心型サービスや、定められた訪問回数を超えたケアプランについて、市に届け出し、地域ケア会議等で事例検討することにより点検を行うことが必要となった。		令和2年度前期(中間評価)	△	令和2年度後期(実績評価)	◎	
			令和2年度前期(中間評価)	△		令和2年度後期(実績評価)	◎			
			令和2年度後期(実績評価)	◎						
			令和2年度後期(実績評価)	◎						
	I-4 介護給付の適正化	住宅改修等の点検	平成30年度: 実施	(現状) ・住宅改修の点検は給付対象であるかどうか、改修内容が適正であるか等、改修前及び改修後の書類審査を経て保険給付している。	・申請の際には、詳細な書類や写真等を添付してもらい、改修等の内容が適正であるかを点検する。また、必要に応じて現地確認を行う。	令和元年度前期(中間評価)	○	令和元年度後期(実績評価)	○	介護保険課
			令和元年度: 実施	・福祉用具の点検は給付対象であるかどうか、福祉用具の必要性等について、書類審査を経て保険給付している。		令和元年度後期(実績評価)	○	令和元年度後期(実績評価)	○	
			令和2年度: 実施	(課題) ・書類審査による点検だけでは、把握しきれない場合もある。		令和2年度前期(中間評価)	○	令和2年度後期(実績評価)	○	
			令和2年度前期(中間評価)	○		令和2年度後期(実績評価)	○			
			令和2年度後期(実績評価)	○						
			令和2年度後期(実績評価)	○						
I-4 介護給付の適正化	縦覧点検・医療情報との突合	平成30年度: 実施	(現状) ・介護給付費の実績から介護給付適正化を推進するため、審査支払業務を委託している国保連合会より介護給付費点検情報の提供を受け、個別に点検を行っている。	・手つかずの点検情報の確認を実施し、請求内容の誤り等を早期に発見して適切な処置を行う。また、医療と介護の重複請求の排除等を図っていく。	令和元年度前期(中間評価)	○	令和元年度後期(実績評価)	○	介護保険課	
		令和元年度: 実施	(課題) ・全ての点検情報を確認できていない。		令和元年度後期(実績評価)	△	令和元年度後期(実績評価)	△		
		令和2年度: 実施	・定期的な点検情報の点検を実施している。 ・今後、外部研修へ職員の参加を予定している。		令和2年度前期(中間評価)	○	令和2年度後期(実績評価)	○		
		令和2年度前期(中間評価)	○		令和2年度後期(実績評価)	○				
		令和2年度後期(実績評価)	△							
		令和2年度後期(実績評価)	△							
I-4 介護給付の適正化	介護給付費通知の通知件数	平成30年度: 21,200件	(現状) ・介護保険サービスを利用した人に対し、3か月ごとに給付費通知を送付し、サービスの利用状況、費用の支払い状況を提供し、介護保険給付費の適正な執行を図っている。	・介護保険サービスを利用した人に対し、3か月ごとに給付費通知を送付。 ・総合事業分も本通知に追加して送付するかを検討する。	令和元年度前期(中間評価)	△	令和元年度後期(実績評価)	◎	介護保険課	
		令和元年度: 24,404件	(課題) ・利用者数の増加による通知件数の増加、本通知に加えて、今後、総合事業分も記載していくかが課題である。		令和元年度後期(実績評価)	△	令和元年度後期(実績評価)	◎		
		令和2年度: 25,044件	・通知件数は11,573件であり、目標値に届かないと見込まれる。 ・サービス利用者に対しては、利用状況、費用の支払い状況を提供できた。		令和2年度前期(中間評価)	△	令和2年度後期(実績評価)	◎		
		令和2年度前期(中間評価)	△		令和2年度後期(実績評価)	◎				
		令和2年度後期(実績評価)	◎							
		令和2年度後期(実績評価)	◎							

◎ … 達成率80%以上(達成できた) ○ … 達成率60~79%(概ね達成できた) △ … 達成率30~59%(達成はやや不十分) × … 達成率29%以下(全く達成できなかった)

基本目標	基本施策	指標	目標	現状と課題	具体的な取組	実施内容、課題と対応策				
2 安定した日常生活のサポート	2-1 高齢者相談センターの運営	第三者評価の実施状況	平成30年度： — 令和元年度： 全圏域実施 令和2年度： —	(現状) ・総合相談支援業務等の4事業に加え、認知症地域支援推進員・第2層生活支援コーディネーターを配置し、社会保障充実分の事業の実施、地域ネットワークの構築、地域ケア会議の開催に取り組んできた。 (課題) ・後期高齢者人口の増加に伴い、相談者対応の増加、対応内容の多様化により困難事例が増加するなど、多方面での専門性や連携を必要とする相談支援体制の確保が課題である。	・センター事業の質の向上を図るために、全国統一の評価指標による評価と共に先進的に取り組んできたセンターによる自己評価及び市による事業評価並びに第三者評価(外部評価)を定期的に実施する。	令和2年度前期(中間評価)	評価	令和2年度後期(実績評価)	評価	担当
			令和元年度前期(中間評価)	◎	・国の事業評価の項目との整合性を図り作成した評価指標を用いて、全圏域で市が自己評価、現地調査内容を取りまとめ、総合的な評価を実施した。 ・国の事業評価の時期に合わせることで、より効率よく事業を実施していく。	◎	・全圏域で第三者評価を実施した。見えた課題を受託法人と共有した。 ・次年度は市の事業評価を実施予定であり、評価項目を検討していく。	◎	高齢者支援課	
			令和元年度後期(実績評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価				
			平成30年度前期(中間評価)	◎	・全圏域で第三者評価を実施した。見えた課題を受託法人と共有した。 ・次年度は市の事業評価を実施予定であり、評価項目を検討していく。	◎	・市による事業評価及び国の評価を実施した。 ・全国統一の評価指標が示されていることから、令和元年度に実施する第三者評価については、評価の項目を再検討した上で対応していく。	◎		
			令和2年度前期(中間評価)	◎	・次年度に実施できるよう予算要求した。 ・全国統一の評価指標による評価を実施した。 ・全国統一の評価指標が提示されたことにより、実施目的の確認、評価項目や内容について再検討したうえでの実施が必要となった。外部評価となるため、実施機関と相談しながら対応していく。	◎	・市による事業評価及び国の評価を実施した。 ・全国統一の評価指標が示されていることから、令和元年度に実施する第三者評価については、評価の項目を再検討した上で対応していく。	◎		
			令和2年度後期(実績評価)	◎	・全圏域で機関紙を発行した。 ・各圏域ごとに独自のネットワークを活用して地域の事業所や関係機関等と連絡を取りながら、そこで得た情報をまとめ機関紙へ掲載している。 ・各圏域が発行している機関紙を全圏域で共有することで、互いの良いところを取り入れていけるようにしている。	◎	・全圏域で機関紙を発行した。 ・各圏域が発行した機関紙を全圏域で共有することで、互いの良いところを取り入れていけるようにしている。 ・コロナ禍により従来通りの普及啓発活動ができない中で、機関紙を発行機会の1つと捉え、各圏域がそれぞれ活動内容や権利擁護に関する情報の普及啓発に努めた。 ・新型コロナウイルス感染症の影響が続いているが、機関紙を普及啓発ツールの1つと捉え、引き続き情報発信していく。	◎		
	令和元年度後期(実績評価)	◎	・全圏域で機関紙を発行した。 ・毎月定例の連絡会議において、総合事業や認知症、在宅医療介護連携等の関連情報を市より発信するとともに、各圏域ごとの情報を共有することができている。 ・引き続き、各圏域ごとに機関紙を発行し情報発信を行う。各圏域ごとに機関誌に特色があるため、連絡会議において情報を共有しながらお互いの良いところを取り入れていけるようにする。	◎	・全圏域で機関紙を発行した。 ・毎月定例の連絡会議において、総合事業や認知症、在宅医療介護連携等の関連情報を市より発信するとともに、各圏域ごとの情報を共有することができている。 ・引き続き、各圏域ごとに機関紙を発行し情報発信を行う。各圏域ごとに機関誌に特色があるため、連絡会議において情報を共有しながらお互いの良いところを取り入れていけるようにする。	◎				
	2-2 介護予防・日常生活支援総合事業 介護予防・生活支援サービス事業	住民主体による訪問型サービスを提供する団体数	平成30年度： 2団体 令和元年度： 4団体 令和2年度： 5団体	(現状) ・平成29年度より介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、これまでのサービス水準を維持するために、介護予防・生活支援サービスとして従前相当のサービスを開始した。 (課題) ・多様な主体によるサービスの担い手が不足している状況である。	・訪問型サービス(第1号訪問事業)として、従前相当サービス、緩和した基準によるサービス、住民主体による支援を提供する。	令和2年度前期(中間評価)	◎	令和2年度後期(実績評価)	◎	担当
			令和元年度前期(中間評価)	◎	・従前相当サービス(指定事業者数:52者 延べ請求件数:2,210件) ・緩和した基準によるサービス(指定事業者数:6者 延べ請求件数:12件) ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、積極的な雇用や養成、マッチング等の活用ができなかった。 ・養成した担い手を活用するなど、今後の活動の場について緩和型サービス提供事業者等と検討していく。 ・個別のニーズに合わせて、養成した担い手を活用しサポートを行っているが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため自粛傾向となっており、今後の活動の仕方について生活支援コーディネーター等と検討していく。 ・住民主体による訪問型サービスの提供を組織的に創出するために住民と協議を進めているが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、具体的な取り組みができずに延期となった。 ・住民主体による訪問型サービスを提供する団体に対し、補助金を交付する用意をしているが、活動団体の実績はない。	△	・従前相当サービス(指定事業者数:52者 延べ請求件数:4,319件) ・緩和した基準によるサービス(指定事業者数:7者 延べ請求件数:24件) ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、積極的な雇用や養成、マッチング等の活用ができなかった。 ・県内の市町村において、緩和型は約半数、住民主体による支援は約8割が未実施である中、サービス提供体制が構築できている点においては、評価できると考えている。 ・個別のニーズに合わせて、養成した担い手を活用しサポートを行っているが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため自粛傾向となっており、今後の活動の仕方について生活支援コーディネーター等と検討していく。 ・住民主体による訪問型サービスの提供を組織的に創出するために住民と協議を進めているが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、具体的な取り組みができずに延期となった。 ・住民主体による訪問型サービスを提供する団体に対し、補助金を交付する用意をしているが、活動団体の実績はない。 ・次期8期計画では、目標値の見直しを行い、令和5年度までに3団体の活動を目指していく。	△	高齢者支援課	
			令和元年度後期(実績評価)	◎	令和元年度後期(実績評価)	◎				
			平成30年度前期(中間評価)	◎	・従前相当サービス(指定事業者数:49者 延べ請求件数:2,453件) ・緩和した基準によるサービス(指定事業者数:5者 延べ請求件数:0件) ・養成した担い手を活用するなど、今後の活動の場について事業者等と検討していく。	△	・従前相当サービス(指定事業者数:51者 延べ請求件数:4,842件) ・緩和した基準によるサービス(指定事業者数:5者 延べ請求件数:17件) ・養成した担い手の定着した活用手法等、活動の場について事業者等と検討していく。また、生活支援コーディネーターとも、担い手の活動の立ち上げ支援について、協議を進めていく。	△		
			令和2年度前期(中間評価)	◎	・8月から住民主体によるサービスの体制を整えた。 ・9月から緩和した基準によるサービスを開始した。 ・多様な主体によるサービスの担い手が不足している。	△	・従前相当サービス(指定事業者数:48者 延べ請求件数:5,103件) ・緩和した基準によるサービス(指定事業者数:6者 延べ請求件数:0件) ・緩和した基準によるサービスの担い手(市認定ヘルパー)の養成を継続し、養成後は事業所とのマッチングをするなど、緩和サービス事業者を増やすよう働きかける。元気な高齢者の通いの場の運営団体が増えてきているため、支え手と利用者との信頼関係を築いていく中で、訪問の手伝いの輪が広がっていくように支援していく。	△		
令和2年度後期(実績評価)			◎	令和2年度後期(実績評価)	◎					
令和元年度後期(実績評価)	◎	令和元年度後期(実績評価)	◎							

◎ … 達成率80%以上(達成できた) ○ … 達成率60~79%(概ね達成できた) △ … 達成率30~59%(達成はやや不十分) × … 達成率29%以下(全く達成できなかった)

基本目標	基本施策	指標	目標	現状と課題	具体的な取組	実施内容、課題と対応策				
						令和2年度前期(中間評価)	評価	令和2年度後期(実績評価)	評価	担当
2	介護予防・日常生活支援総合事業 介護予防・生活支援サービス事業	住民主体による通所型サービスを提供する団体数	平成30年度: 5団体	(現状) ・平成29年度より介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、これまでのサービス水準を維持するために、介護予防・生活支援サービスとして従前相当のサービスを開始した。 (課題) 多様な主体によるサービスの担い手が不足している状況である。	・通所型サービス(第1号通所事業)として、従前相当サービス、緩和した基準によるサービス、住民主体による支援、通所型短期集中予防サービスを提供する。	令和2年度前期(中間評価)	評価	令和2年度後期(実績評価)	評価	高齢者支援課
			令和元年度: 6団体			令和2年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価	
			令和2年度: 7団体			令和2年度前期(中間評価)	評価	平成30年度後期(実績評価)	評価	
			令和2年度前期(中間評価)			評価	令和2年度後期(実績評価)	評価		
			令和2年度前期(中間評価)			評価	令和2年度後期(実績評価)	評価		
			令和2年度前期(中間評価)			評価	令和2年度後期(実績評価)	評価		
	安定した日常生活のサポート	医療介護連携の総合相談窓口の設置状況	平成30年度: 設置	(現状) ・地域の医療・介護関係者からの相談は高齢者相談センターが応じているほか、市内の大きな病院では、医療ソーシャルワーカーが退院後の在宅生活に向けた相談や支援を行っている。 (課題) ・在宅医療を推進するにあたり、関係者の負担解消策が必要である。 ・在宅生活を支えるため、専門職を支える相談体制が必要である。	・退院時の調整なども含めた医療・介護連携の総合相談窓口を設置する。	令和2年度前期(中間評価)	評価	令和2年度後期(実績評価)	評価	高齢者支援課
			令和元年度: 設置			令和2年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価	
			令和2年度: 設置			令和2年度前期(中間評価)	評価	平成30年度後期(実績評価)	評価	
			令和2年度前期(中間評価)			評価	令和2年度後期(実績評価)	評価		
			令和2年度前期(中間評価)			評価	令和2年度後期(実績評価)	評価		
			令和2年度前期(中間評価)			評価	令和2年度後期(実績評価)	評価		
医療・介護関係者の研修の実施状況	医療・介護関係者の研修の実施状況	平成30年度: 実施	(現状) ・医療・介護連携推進のための多職種研修会を医師会と共催で開催している。 ・地域の課題を抽出するため、高齢者相談センターを中心として、医療関係者や介護関係者、地域住民、行政が事例を議論する地域ケア会議を開催している。 (課題) ・切れ目のない在宅医療・介護の連携体制の構築を推進するため、情報共有体制の強化が必要である。	・顔の見える関係を構築しながら、事例検討や講義といった研修を通して、連携強化を図る。	令和2年度前期(中間評価)	評価	令和2年度後期(実績評価)	評価	高齢者支援課	
		令和元年度: 実施			令和2年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価		
		令和2年度: 実施			令和2年度前期(中間評価)	評価	平成30年度後期(実績評価)	評価		
		令和2年度前期(中間評価)			評価	令和2年度後期(実績評価)	評価			
		令和2年度前期(中間評価)			評価	令和2年度後期(実績評価)	評価			
		令和2年度前期(中間評価)			評価	令和2年度後期(実績評価)	評価			

◎ … 達成率80%以上(達成できた) ○ … 達成率60~79%(概ね達成できた) △ … 達成率30~59%(達成はやや不十分) × … 達成率29%以下(全く達成できなかった)

基本目標	基本施策	指標	目標	現状と課題	具体的な取組	実施内容、課題と対応策									
2	安定した日常生活のサポート	医療と介護の連携体制の構築	地域住民への普及啓発の実施状況	平成30年度：実施	<p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度に在宅医療・介護連携の啓発を行うためのパンフレットを作成し、高齢者へ配布した。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家族の介護負担を軽減するため、必要な介護サービスの活用が進む情報の充実が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療や介護が必要となった場合にも在宅で生活することができるために必要な準備や予備知識等に焦点をあてた市民向けのリーフレットの配布や講座などを行う。 ・高齢者相談センターと連携しながら、住民への普及啓発を行う。 	令和2年度前期(中間評価)	評価	令和2年度後期(実績評価)	評価	担当				
				令和元年度：実施			令和2年度：実施	○	○	○	○	○	○	○	○
				令和2年度前期(中間評価)			評価	令和元年度後期(実績評価)	評価	○	○	◎	◎	◎	◎
				平成30年度前期(中間評価)			評価	平成30年度後期(実績評価)	評価	◎	◎	◎	◎	◎	◎
				令和2年度前期(中間評価)			評価	令和2年度後期(実績評価)	評価	◎	◎	◎	◎	◎	◎
				令和元年度前期(中間評価)			評価	令和元年度後期(実績評価)	評価	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	2-4	認知症初期集中支援チームによる介入・対応件数(実件数)の推進	認知症初期集中支援チームによる介入・対応件数(実件数)	平成30年度：12件	<p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症の人の数は、新オレンジプランでは65歳以上の人口の16%とされており、本市に当てはめると6,400人と推計される。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後増加が推定される認知症の人が、可能な限り自宅での生活が送れるようにするために、家族や地域において知識の普及啓発に取り組み、早期発見、早期対応ができるよう、相談支援体制の充実が課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を稼働する。 ・事業実施についての適正な体制整備について検討する。 	令和2年度前期(中間評価)	評価	令和2年度後期(実績評価)	評価	担当				
				令和元年度：16件			令和2年度：20件	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
				令和2年度前期(中間評価)			評価	令和元年度後期(実績評価)	評価	◎	◎	◎	◎	◎	◎
				平成30年度前期(中間評価)			評価	平成30年度後期(実績評価)	評価	◎	◎	◎	◎	◎	◎
				令和2年度前期(中間評価)			評価	令和2年度後期(実績評価)	評価	◎	◎	◎	◎	◎	◎
				令和元年度前期(中間評価)			評価	令和元年度後期(実績評価)	評価	◎	◎	◎	◎	◎	◎
2-5	高齢者の見守り	習志野市SOSネットワークにより発見できない行方不明高齢者の数	平成30年度：0人	<p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者単身世帯や高齢者夫婦世帯が増加しており、高齢者の見守りの必要性は増している一方、地域との関係の希薄化・閉じこもりがちな高齢者の増加などにより、個々に対し、まんべんなく見守りを行うことが難しくなっている。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重層的な見守りを行うとともに、緊急時における対応の体制を整え、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で暮らし続けられるよう支援する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報装置や位置情報探索機による見守り、地域住民や地域で活動する事業者による見守り、災害時における避難支援や行方不明となった高齢者への対応を図る。 	令和2年度前期(中間評価)	評価	令和2年度後期(実績評価)	評価	担当					
			令和元年度：0人			令和2年度：0人	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
			令和2年度前期(中間評価)			評価	令和元年度後期(実績評価)	評価	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
			平成30年度前期(中間評価)			評価	平成30年度後期(実績評価)	評価	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
			令和2年度前期(中間評価)			評価	令和2年度後期(実績評価)	評価	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
			令和元年度前期(中間評価)			評価	令和元年度後期(実績評価)	評価	◎	◎	◎	◎	◎	◎	

◎ … 達成率80%以上(達成できた) ○ … 達成率60~79%(概ね達成できた) △ … 達成率30~59%(達成はやや不十分) × … 達成率29%以下(全く達成できなかった)

基本目標	基本施策	指標	目標	現状と課題	具体的な取組	実施内容、課題と対応策					
						令和2年度前期(中間評価)	評価	令和2年度後期(実績評価)	評価	担当	
2 安定した日常生活のサポート	2-6 高齢者の権利擁護	成年後見センターによる法人後見の新規受任件数	平成30年度: 5件	(現状) ・高齢者が虐待により人権を侵害されることや、判断能力の低下によって必要なサービスが受けられない、消費被害に遭うこと等が増えてきている。 (課題) ・高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活を送ることができる環境づくりと様々な支援を行う必要がある。	・成年後見センターを常設設置する。 ・認知症等により、判断能力が十分でない人で親族からの申立てが困難な人について、市長による審判申立てを代行する。 ・費用負担が困難な人へ、申立てに係る費用や成年後見人等に支払うべき報酬費用を助成する。	令和2年度前期(中間評価)	評価	令和2年度後期(実績評価)	評価	高齢者支援課	
			令和元年度: 5件			令和2年度: 5件	令和2年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)		評価
			令和2年度: 5件			令和2年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価		
			令和2年度: 5件			令和2年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価		
			令和2年度: 5件			令和2年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価		
			令和2年度: 5件			令和2年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価		
3 いつまでも元気に暮らせる健康づくり	3-1 成人期から取り組む健康づくり	特定健康診査の受診率	平成30年度: 35%	(現状) ・特定健康診査及び特定保健指導(40~74歳)、後期高齢者健康診査(75歳~)、一般健康診査(医療保険未加入者)を実施している。 ・未受診者に対して、受診勧奨を実施している。 (課題) ・特定健康診査及び特定保健指導の受診率が県平均より低い。	・現状の取組を継続する。 ・対象者へ個別通知、広報習志野への掲載などによる周知を行う。 ・特定集団健診の実施による受診機会の拡大を図る。	令和2年度前期(中間評価)	評価	令和2年度後期(実績評価)	評価	健康支援課	
			令和元年度: 36%			令和2年度: 37%	令和2年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)		評価
			令和2年度: 37%			令和2年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価		
			令和2年度: 37%			令和2年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価		
			令和2年度: 37%			令和2年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価		
			令和2年度: 37%			令和2年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価		

◎ … 達成率80%以上(達成できた) ○ … 達成率60~79%(概ね達成できた) △ … 達成率30~59%(達成はやや不十分) × … 達成率29%以下(全く達成できなかった)

基本目標	基本施策	指標	目標	現状と課題	具体的な取組	実施内容、課題と対応策				
						令和2年度前期(中間評価)	評価	令和2年度後期(実績評価)	評価	担当
3 いつまでも元気に暮らせる健康づくり	3-1 成人期から取り組む健康づくり	高齢者実態調査結果で、1年以内にかん検診を受けた人の割合(40歳~64歳)	平成30年度: —	(現状) ・平成29年度の受診状況では、胃がんリスク検診、大腸がん検診、乳がん検診の受診率は向上し、他の検診では低下している。 ・受診者の高齢化が進んでおり、安全な検診の実施についての一層の配慮が必要になっている。 (課題) ・未受診者の中には、人間ドックや職域で検診を受けるなど、市の検診以外で受診している人が多数いると思われるが、その数を把握することができていない。	・安全ながん検診を実施する。 ・受診率、要精密検査受診率の向上を図る。	令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価	健康支援課
			令和元年度: 50%			・ホームページ、広報やまちづくり会議、母子保健事業等においてがん検診の周知、啓発をした。 ・子宮がん集団検診について、安全面を考慮し会場を見直したところ、個別検診が増加傾向にある。	・高齢者実態調査結果で、1年以内にかん検診を受けたと回答した人の割合(40歳~64歳) 47.0% ・集団検診の受診者は年々減少傾向にある。個別検診は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2~3月の受診者が減少している。 ・持病がある人など通院中の人も多いため、集団検診は受診者の身体状態を見極め、受診による不利益がないよう安全ながん検診の提供に努めた。 ・精密検査未受診者に対し、勧奨通知や電話かけを行い、受診率の向上を図った。 ・前回調査時43.8%から上昇した。引き続き、検診事業の周知及び未受診者への受診勧奨を継続する。	◎		
			令和2年度: —			・ホームページ、広報やまちづくり会議、母子保健事業等においてがん検診の周知、啓発をした。 ・子宮がん検診の会場・実施回数を増やした。 ・集団検診において、加齢や疾病等により受診が不適当と思われる人には個別に検診の不利益について説明し、安全な実施に努めた。	・集団検診の受診者は減少傾向だが、個別検診の受診者は横ばいもしくは一部増加。個別検診のニーズが高いと思われる。 ・安全面で不安がある会場の運営についての検討が必要。	○		
			平成30年度前期(中間評価)			評価	平成30年度後期(実績評価)	評価		
	高齢者実態調査結果で、1年以内にかん検診を受けた人の割合(65歳以上)	平成30年度: —	(現状) ・平成29年度の受診状況では、胃がんリスク検診、大腸がん検診、乳がん検診の受診率は向上し、他の検診では低下している。 ・受診者の高齢化が進んでおり、安全な検診の実施についての一層の配慮が必要になっている。 (課題) ・未受診者の中には、人間ドックや職域で検診を受けるなど、市の検診以外で受診している人が多数いると思われるが、その数を把握することができていない。	・安全ながん検診を実施する。 ・受診率、要精密検査受診率の向上を図る。	令和2年度前期(中間評価)	評価	令和2年度後期(実績評価)	評価	健康支援課	
		令和元年度: 50%			・ホームページ、広報やまちづくり会議等においてがん検診の周知、啓発をした。 ・子宮がん集団検診について、安全面を考慮し会場を見直したところ、個別検診が増加傾向にある。	・個別検診の月別受診者数は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言措置期間及び第1~3波の感染者数増加時期に減少傾向となり、大きく影響を受けた。特に、結核・肺がん検診は65歳以上の者は受診を控える傾向があった。 ・集団検診は、感染予防の観点から、大腸がん検診・胃がん検診・子宮がん検診を中止したことにより、受診者が減少した。 ・コロナ禍においてもがん検診を定期的に受検する重要性を周知し、がんの早期発見・受診率の向上のため、効果的な手法を検討する。引き続き、未受診者への受診勧奨を継続する。	○			
		令和2年度: —			・ホームページ、広報やまちづくり会議、母子保健事業等においてがん検診の周知、啓発をした。 ・子宮がん検診の会場・実施回数を増やした。 ・集団検診において、加齢や疾病等により受診が不適当と思われる人には、個別に検診の不利益について説明し、安全な実施に努めた。	・高齢者実態調査結果で、1年以内にかん検診を受けたと回答した人の割合(65歳以上) 45.0% ・集団検診の受診者は年々減少傾向にある。個別検診は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2~3月の受診者が減少している。 ・受診者の高齢化が進んでいるため、集団検診は受診者の身体状態を見極め、受診による不利益がないよう安全ながん検診の提供に努めた。 ・精密検査未受診者に対し、勧奨通知や電話かけを行い、受診率の向上を図った。 ・前回調査時、48.6%から減少はしたが、高齢化により既往がある人など身体面の理由からがん検診が非該当である人が増加していることが大きな要因の一つであると思われる。引き続き、がん検診事業の周知、安全な検診の実施に努める。	◎			
		平成30年度前期(中間評価)			評価	平成30年度後期(実績評価)	評価			
						・ホームページ、広報やまちづくり会議、母子保健事業等においてがん検診の周知、啓発をした。 ・子宮がん検診の会場・実施回数を増やした。 ・集団検診において、加齢や疾病等により受診が不適当と思われる人には個別に検診の不利益について説明し、安全な実施に努めた。	○			

◎ … 達成率80%以上(達成できた) ○ … 達成率60~79%(概ね達成できた) △ … 達成率30~59%(達成はやや不十分) × … 達成率29%以下(全く達成できなかった)

基本目標	基本施策	指標	目標	現状と課題	具体的な取組	実施内容、課題と対応策						
						令和2年度前期(中間評価)	評価	令和2年度後期(実績評価)	評価	担当		
3 いつまでも元気に暮らせる健康づくり	3-2 介護予防・日常生活支援総合事業 一般介護予防事業	介護予防教室参加者の合計数	平成30年度: 350人 令和元年度: 350人 令和2年度: 350人	(現状) ・第6期計画より、要支援または要介護状態となるリスクの高い高齢者を対象に介護予防教室を開催している。 ・参加者の満足度が高く、健康状態の維持、改善につながる人が多い。 (課題) ・介護予防教室終了後も継続して、運動を習慣化させる仕組みがない。 ・参加希望者が多い教室、少ない教室など、各教室によってばらつきがある。	・教室参加を運動習慣のきっかけとして位置づけ、高齢者相談センターと連携しながら、住民の健康づくりを支援する。 ・運動器の機能向上教室の開催場所を増やし、介護予防に取り組む高齢者を増やす。 ・広報紙やまちづくり会議、出前講座などを活用して周知を図る。	令和2年度前期(中間評価)	実績評価のみ 【運動器の機能向上教室:足腰げんき塾】 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、教室の開催方法を変更して実施。 期間 2回/月×5か月間(全10回) → 2回/月×3か月間(全6回) 定員 25人~50人 → 10人~20人 ・参加申込者 延べ84人(定員60人) 【認知症予防教室:脳の活性化プログラム】 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施期間を変更。 期間 4コース/年 → 2コース/年 ・参加申込者 延べ24人(定員20人)	評価	令和2年度後期(実績評価)	◎ 【運動器の機能向上教室:足腰げんき塾】 ・参加実人数 131人/年 延人数 553人 ・前期・後期に分けて月2回×5か月の開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大のため、9月から教室開催とした。 ・9月から前期・後期に分けて月2回×3か月間実施した。 ・前期の実花公民館と後期のサンロードでの開催以外は、定員を超える申込みがあり、抽選を行った。 【認知症予防教室:脳の活性化プログラム】 ・参加実人数 39人/年 参加延人数 303人 ・参加者内訳 男性6人 女性33人 ・6月から予定していた2会場を中止し、9月より前期・後期に分けて月4回×3か月間実施した。 ・前期・後期ともに定員を超える申込みがあり、抽選を行った。 両教室ともに感染対策のため、例年の半分以下の定員数にて実施した。今後も定員数を減らしての開催となるため、リピーターではなく初めての参加となる新規参加者への周知が重要と考える。また、男性参加者数が少ない傾向にあるため、増やしていくことも課題である。	◎	
			令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	◎ 【運動器の機能向上教室:足腰げんき塾】 ・参加実人数309人/年 延人数2307人 平均参加率74.7% ・平成30年度は月1回開催であったが、前期・後期に分けて月2回×5か月の開催とした。 ・2会場×1回新型コロナウイルス感染症対策で中止。 ・申込者が多く抽選を行う状況であったが、途中辞退する参加者もあり、教室の実施期間や参加後の運動習慣について評価していく必要があると考える。 【認知症予防教室:脳の活性化プログラム】 △ ・参加実人数68人/年 参加延人数606人 平均参加率74.3% ・参加者内訳 男性19人 女性49人 ・参加希望者が多かった市役所会場を2クール、その他アクセスが良い会場を1クールずつの計4クール実施した。 ・4クール目は新型コロナウイルス感染症対策にて途中中止。 ・男性参加者が少ない傾向のため、4クール目は男性及び夫婦の参加希望者を積極的に受け入れた。4クール目の参加者20人中男性9人(含夫婦参加者2組) ・退職後、地域社会とのつながりが少ないと考えられる男性の参加者を増やしていく事が課題である。	◎	健康支援課				
			平成30年度前期(中間評価)	評価	平成30年度後期(実績評価)	◎ 【運動器の機能向上教室:足腰げんき塾】 ・参加者 348人(延べ 2,281人) ・「地域支援事業実施要綱」に定めるもののほか、「介護予防マニュアル(改訂版)」を参照し、運動器の機能向上プログラムや認知機能の低下予防・支援プログラムをインストラクターの指導の下を行った。 ・運動器の機能向上を目的としているが1回/月のみの実施のため、実施前後の生活機能比較250件中)にて「改善」が99件(約40%)、「悪化した」が48件(約19%)であった。運動習慣について意識付け、実施、評価をどのように行っていくかが課題。 【認知症予防教室:脳の活性化プログラム】 ◎ ・参加者 85人(延べ 829人) ・退職後の健康づくりとして、より積極的に介護予防に取り組める世代をターゲットとして、送迎なしで実施した。 ・現役引退後、自主的に介護予防に取り組める対象者をターゲットとし、特に退職後、地域社会とのつながりのない男性などにいかに参加してもらえるかが課題である。参加者は女性64人、男性21人で男性が少なかった。周知場所・方法などを考慮していく。	◎					

◎ … 達成率80%以上(達成できた) ○ … 達成率60~79%(概ね達成できた) △ … 達成率30~59%(達成はやや不十分) × … 達成率29%以下(全く達成できなかった)

基本目標	基本施策	指標	目標	現状と課題	具体的な取組	実施内容、課題と対応策				
						令和2年度前期(中間評価)	評価	令和2年度後期(実績評価)	評価	担当
3 いつまでも元気に暮らせる健康づくり	3-2 介護予防・日常生活支援総合事業 一般介護予防事業	介護予防教室参加者のうち、地域の通いの場につながった人の人数	平成30年度: 50人	(現状) ・第6期計画より、要支援または要介護状態となるリスクの高い高齢者を対象に、介護予防教室を開催している。 ・参加者の満足度が高く、健康状態の維持、改善につながる人が多い。 (課題) ・介護予防教室終了後も継続して、運動を習慣化させる仕組みがない。 ・参加希望者が多い教室、少ない教室など、各教室によってばらつきがある。	<ul style="list-style-type: none"> ・教室参加を運動習慣のきっかけとして位置づけ、高齢者相談センターと連携しながら、住民の健康づくりを支援する。 ・運動器の機能向上教室の開催場所を増やし、介護予防に取り組む高齢者を増やす。 ・広報紙やまちづくり会議、出前講座などを活用して周知を図る。 	実績評価のみ		<ul style="list-style-type: none"> 【運動器の機能向上教室:足腰げんき塾】 ・参加者 131人/年 参加前後にアンケートを実施 アンケートの回答があった参加者の状況 地域の通いの場の参加について: サークル参加が「増えた」5人 「変わらない」48人 サークル参加を「感染症対策にて控えている」12人(後期参加者のみ集計) ・前期は転倒予防体操推進員が活動場所紹介を行い、市内の活動場所一覧表を配布した。 	◎	健康支援課
			令和元年度: 50人			<ul style="list-style-type: none"> ・運動器の機能向上教室:足腰げんき塾 参加者 151人 参加前後のアンケートを実施 地域の通いの場の参加について「増えた人」34人 後期分を見込むと年間目標数は達成している。 ・教室参加後の受入れ先が不足し、再申込者が増えている。受入れ先を増やしていくことが課題である。 	○	<ul style="list-style-type: none"> 【認知症予防教室:脳の活性化プログラム】 ・参加者 39人/年 参加前後にアンケートを実施 アンケートの回答があった参加者の状況 サークル参加が「増えた」1人 「変わらない」10人 サークル参加を「感染症対策にて控えている」6人(後期参加者のみ集計) ・感染拡大にて通いの場への参加が増えた参加者は少なかったが、通いの場所の紹介等を実施した。教室の参加中や参加後に、自宅でのフレイル対策につながるような内容を実施していく必要がある。 	◎	
			令和2年度: 50人			<ul style="list-style-type: none"> ・運動器の機能向上教室:足腰げんき塾 参加者 151人 参加前後のアンケートを実施 地域の通いの場の参加について「増えた人」34人 後期分を見込むと年間目標数は達成している。 ・教室参加後の受入れ先が不足し、再申込者が増えている。受入れ先を増やしていくことが課題である。 	○	<ul style="list-style-type: none"> 【運動器の機能向上教室:足腰げんき塾】 ・参加者 309人/年 参加前後にアンケートを実施 アンケートの回答があった参加者の状況(241人) 地域の通いの場の参加について サークル参加が「増えた」52人 「変わらない」168人 ・年間目標数は達成しており、教室終了後も維持していくことが必要である。 ・教室参加後の受入れ先の不足が課題であり公民館長会でのPRを実施。公民館サークルも新規参加者を求めており、教室参加後の受入れ先について協力予定。 ・転倒予防体操推進員が活動場所紹介を行い、参加終了時に活動場所の立ち上げ希望者あり。今後も受け入れ先の紹介が必要と考える。 	◎	
			平成30年度前期(中間評価)	評価	平成30年度後期(実績評価)	評価				
					<ul style="list-style-type: none"> ・運動器の機能向上教室:足腰げんき塾 1年を通してのプログラムであり、実施前後のみアンケートを行った。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・運動器の機能向上教室:足腰げんき塾 参加者348人のうち、アンケート回答のあった254人の状況 「地域の通いの場につながった人」105人 「変わらない」137人、「減った」10人 もともとサークル活動している参加者が多く、参加頻度を維持していけるように検討が必要である。 	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症予防教室:脳の活性化プログラム 参加者85人のうち、アンケート回答のあった73人の状況 「地域の通いの場につながった人」25人 「変わらない」44人、「減った」4人 もともとサークル活動している参加者が多く、地域活動につながっていない人の参加をどう促していくかが課題である。 	◎

◎ … 達成率80%以上(達成できた) ○ … 達成率60~79%(概ね達成できた) △ … 達成率30~59%(達成はやや不十分) × … 達成率29%以下(全く達成できなかった)

基本目標	基本施策	指標	目標	現状と課題	具体的な取組	実施内容、課題と対応策				
						令和2年度前期(中間評価)	評価	令和2年度後期(実績評価)	評価	担当
3 いつまでも元気に暮らせる健康づくり	3-2 介護予防・日常生活支援総合事業 一般介護予防事業	介護予防教室参加者のうち、運動習慣化の意識を持っている人の割合	平成30年度: 80%	(現状) ・第6期計画より、要支援または要介護状態となるリスクの高い高齢者を対象に、介護予防教室を開催している。 ・参加者の満足度が高く、健康状態の維持、改善につながる人が多い。 (課題) ・介護予防教室終了後も継続して、運動を習慣化させる仕組みがない。 ・参加希望者が多い教室、少ない教室など、各教室によってばらつきがある。	・教室参加を運動習慣のきっかけとして位置づけ、高齢者相談センターと連携しながら、住民の健康づくりを支援する。 ・運動器の機能向上教室の開催場所を増やし、介護予防に取り組む高齢者を増やす。 ・広報紙やまちづくり会議、出前講座などを活用して周知を図る。	令和元年度前期(中間評価)	◎	令和元年度後期(実績評価)	◎	健康支援課
			令和元年度: 80%			令和2年度前期(中間評価)	◎	令和2年度後期(実績評価)	◎	
			令和2年度: 80%			平成30年度前期(中間評価)	○	平成30年度後期(実績評価)	◎	
						令和2年度前期(中間評価)	◎	令和2年度後期(実績評価)	◎	

◎ … 達成率80%以上(達成できた) ○ … 達成率60~79%(概ね達成できた) △ … 達成率30~59%(達成はやや不十分) × … 達成率29%以下(全く達成できなかった)

基本目標	基本施策	指標	目標	現状と課題	具体的な取組	実施内容、課題と対応策					
						令和2年度前期(中間評価)	評価	令和2年度後期(実績評価)	評価	担当	
3	3-2	介護予防・日常生活支援総合事業 一般介護予防事業	介護予防教室参加者のうち、生活機能が維持・向上している人の割合	平成30年度: 80% 令和元年度: 80% 令和2年度: 80%	(現状) ・第6期計画より、要支援または要介護状態となるリスクの高い高齢者を対象に、介護予防教室を開催している。 ・参加者の満足度が高く、健康状態の維持、改善につながる人が多い。 (課題) ・介護予防教室終了後も継続して、運動を習慣化させる仕組みがない。 ・参加希望者が多い教室、少ない教室など、各教室によってばらつきがある。	・教室参加を運動習慣のきっかけとして位置づけ、高齢者相談センターと連携しながら、住民の健康づくりを支援する。 ・運動器の機能向上教室の開催場所を増やし、介護予防に取り組む高齢者を増やす。 ・広報紙やまちづくり会議、出前講座などを活用して周知を図る。	令和2年度前期(中間評価)	◎	令和2年度後期(実績評価)	◎	高齢者支援課
							令和元年度前期(中間評価)	○	令和元年度後期(実績評価)	◎	
							平成30年度前期(中間評価)	◎	平成30年度後期(実績評価)	◎	
						実績評価のみ 【運動器の機能向上教室:足腰げんき塾】 アンケートにて集計予定 【認知症予防教室:脳の活性化プログラム】 アンケートにて集計予定		【運動器の機能向上教室:足腰げんき塾】 ・参加者 131人/年 参加後にアンケート実施 アンケートの回答があった参加者の状況 生活機能の比較について: 「生活機能が改善した」「生活機能を維持している」68人(51.9%) ・今年度から実施前後で体力測定を実施し、前期参加者では維持している参加者が多かった。後期参加者は、新型コロナウイルスの影響を受け、途中から電話支援となったため、2回目は実施できなかった。 【認知症予防教室:脳の活性化プログラム】 ・参加者 39人/年 参加後にアンケートを実施 アンケートの回答があった参加者の状況 生活機能について: 「生活機能が改善した」「生活機能を維持している」28人(71.8%) 感染対策を実施しながら短時間の教室の中でも、日常生活の中に取り入れられるような体操等を伝えていく必要がある。			
						・運動器の機能向上教室:足腰げんき塾 参加者 151人 参加前後の生活機能の比較についてアンケートを実施 「生活機能が改善した」31人(20.5%) 「生活機能が維持している」61人(40.4%) 61%の人が、改善もしくは維持となった。 回答はあくまでも参加者の自己評価であり、採点が低めである。 ・認知症予防教室:脳の活性化プログラム 前期分のアンケートを実施しているが未集計。		【運動器の機能向上教室:足腰げんき塾】 ・参加者 309人/年 参加前後にアンケート実施 アンケートの回答があった参加者の状況(241人) 生活機能の比較について 「生活機能が改善した」70人(29.0%) 「生活機能を維持している」101人(41.9%) ・改善もしくは維持となった参加者が70.9%となったが、回答は参加者の自己評価であり具体的な評価がしづらいことから、令和2年度は実施前後で体力測定を行い、教室参加による運動機能の向上を評価し、継続意欲を維持できるような内容を検討。 【認知症予防教室:脳の活性化プログラム】 ・参加者 68人/年 参加前後にアンケートを実施 アンケートの回答があった参加者の状況(44人) 生活機能について 「改善」14人(31.8%) 「維持」22人(50.0%) ・81.8%が改善もしくは維持となり、それが継続できるような内容の充実を図る必要がある。			
						・運動器の機能向上教室:足腰げんき塾 1年を通してのプログラムのため、最終評価のみとし、中間ではアンケート実施なし。 ・認知症予防教室:脳の活性化プログラム 前期に実施した会場では実施なし。		・運動器の機能向上教室:足腰げんき塾 参加者348人のうち、生活機能の評価ができた250人の状況 「生活機能が改善した」99人(40%) 「生活機能を維持している」103人(41%) 「生活機能が悪化した」48人(19%) 悪化と回答した人が19%いるため、運動習慣について意識付け、実施、評価をどのように行っていくかが課題。 ・認知症予防教室:脳の活性化プログラム 後期の参加者46人のうち、生活機能の評価ができた37人の状況 「生活機能が改善した」13人(35%) 「生活機能を維持している」18人(49%) 「生活機能が悪化した」6人(16%) ほとんどの人が改善もしくは維持と回答している中で、悪化と回答した人が6人いた。なぜ悪化となったのか、検証していく必要がある。 次年度からは、すべての参加者の生活機能評価ができるよう、開始時と終了時にアンケートを実施する。			

◎ … 達成率80%以上(達成できた) ○ … 達成率60~79%(概ね達成できた) △ … 達成率30~59%(達成はやや不十分) × … 達成率29%以下(全く達成できなかった)

基本目標	基本施策	指標	目標	現状と課題	具体的な取組	実施内容、課題と対応策				
4 地域で支え合う仕組みの拡大	4-1 高齢者を地域で支える仕組みの拡大	生活支援等サービスの担手を養成する研修受講者のうち、習志野市ボランティア・市民活動センターへ登録または緩和した基準によるサービス事業所へ登録する人の割合	平成30年度：100%	(現状) ・平成28年度より、多様な生活支援サービスや介護予防のサービスを提供することができる人材の育成を行うため、シニアサポーター養成講座を行っている。 (課題) ・要支援者など軽度の高齢者について、IADL(手段的自立度)の低下に対応した日常生活上の困りごとや外出に対する多様な支援が求められている。	・養成講座を継続し、養成した生活支援等サービスの担手が地域のボランティアなど必要なサービスの活動に関わる体制を整備する。	令和2年度前期(中間評価)	評価	令和2年度後期(実績評価)	評価	担当
			令和元年度：100%			令和2年度：100%	×	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市認定ヘルパー養成講座を中止した。 ・市民レベルでの生活支援サービス提供の活動も自粛していたが、徐々に再開の方向である。 ・今後の多様な形態のサービスにおける担手の創出の問題を解決するには、長期的な取り組みが必要である。	△	
			令和2年度前期(中間評価)			評価	令和元年度後期(実績評価)	評価		
			令和2年度後期(実績評価)			◎	・11月に市認定ヘルパー養成講座を開催した。 ・6月、11月の受講者21人全員が、ボランティアセンターへ登録した。 ・指定事業所の情報を提供している。 ・養成講座最終日に事業者と受講修了者のマッチングを実施した。 ・担手の養成を目指し、講座を開催し4年が経過した。受講修了者のほとんどが、ボランティア登録をしている。緩和型指定の事業者もでき、受講生の中から事業者で就労する人の確保も実施した。しかしながら、緩和型事業者でのヘルパーとして就労する人の量産が困難であり、住民の意思はボランティアとして、無理のない範囲で協力する、との思いが強い。今後の、多様な形態のサービスにおける担手の創出の問題を解決するには、長期的な取り組みが必要である。	◎		
			平成30年度前期(中間評価)			評価	平成30年度後期(実績評価)	評価		
			令和2年度後期(実績評価)			○	・市認定ヘルパー養成講座(6月・11月)受講者(41人)のうち、市ボランティアセンター、市民活動センターへ登録した人(27人)の割合 66.9% ○ ・緩和した基準によるサービスの指定事業者へ雇用された人 1人 ・多様な生活支援サービスの担手の更なる創出を図るため、令和元年度より、市認定ヘルパー養成講座の講義後に受講者と指定事業者とのマッチングを行う。	○		
	市民後見人養成講座受講者のうち、習志野市成年後見センターへ登録する人の割合	平成30年度：100%	(現状) ・平成26年度より、市民後見人養成講座を開催している。 (課題) ・専門職などの担手が不足するため、地域の中で社会貢献に意欲のある人に、きめ細やかな対応が可能な後見人となつていただく市民後見人の養成が必要となっている。	・地域の中できめ細やかな対応が可能な後見人を育成するため、市民後見人養成講座の実施を継続する。 ・市民後見人養成講座受講修了者が後見業務に携われる支援体制整備を行う。	令和2年度前期(中間評価)	評価	令和2年度後期(実績評価)	評価	担当	
		令和元年度：100%			令和2年度：100%	×	・前年度に市民後見人養成講座を実施しなかったため、フォローアップ研修は開催しなかった。 ・成年後見センターによる法人後見を実施していくため、成年後見センター業務の委託業者と検討を進め、市民後見人が活動できる体制を整える必要がある。	△		
		令和2年度前期(中間評価)			評価	令和元年度後期(実績評価)	評価			
		令和2年度後期(実績評価)			△	・市民後見人養成講座を過去に受講した修了生に勉強会を開催した。 ・成年後見センターによる法人後見を実施していくため、委託業者と検討を更に進め、市民後見人が活動できる体制を整える必要がある。	△			
		平成30年度前期(中間評価)			評価	平成30年度後期(実績評価)	評価			
		令和2年度後期(実績評価)			△	・市民後見人養成講座及びフォローアップ研修を開催した。養成の目標値を達成した。 ・成年後見センターによる法人後見を実施していくため、成年後見センター業務の委託業者と検討を進め、市民後見人の活動できる体制を整える必要がある。	△			
認知症サポーター養成講座受講者数	平成30年度：500人	(現状) ・認知症の人やその家族が安心して暮らしやすいまちをめざして、地域で見守り支援を行う認知症サポーターを養成する「認知症サポーター養成講座」を開催している。 (課題) ・事業所や地域での開催は浸透しているが、市主催の養成講座は若年層の参加が少なく、若年層のサポーターの養成が課題である。	・市教育委員会や市内教育機関などと連携し、若年層に対する養成講座の開催に努める。 ・認知症サポーターの地域での活動を支援するため、フォローアップ研修の充実を図る。	令和2年度前期(中間評価)	評価	令和2年度後期(実績評価)	評価	担当		
	令和元年度：500人			令和2年度：500人	×	・認知症サポーター養成講座開催回数 8回 ・認知症サポーター養成講座受講者数 31人 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、7月末より少人数を対象とした講座の開催に着手。オンライン開催なども視野に引き続き市民への養成講座の受講を呼びかけた。安全な環境でサポーターを増やし、認知症の理解を進めたい。	△			
	令和2年度前期(中間評価)			評価	令和元年度後期(実績評価)	評価				
	令和2年度後期(実績評価)			△	・認知症サポーター養成講座開催回数 38回 ・認知症サポーター養成講座受講者数 1,099人 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2月からの講座を中止した。 ・市主催研修で養成した講師役のキャラバン・メイト32名をバックアップし、回数内容の充実を図る。	◎				
	平成30年度前期(中間評価)			評価	平成30年度後期(実績評価)	評価				
	令和2年度後期(実績評価)			◎	・認知症サポーター養成講座開催回数 44回 ・認知症サポーター養成講座受講者数 1,255人 ・目標値を大きく上回ることであった。引き続き、支援体制づくりに努めていく。	◎				

◎ … 達成率80%以上(達成できた) ○ … 達成率60~79%(概ね達成できた) △ … 達成率30~59%(達成はやや不十分) × … 達成率29%以下(全く達成できなかった)

基本目標	基本施策	指標	目標	現状と課題	具体的な取組	実施内容、課題と対応策					
4	4-1	高齢者を見守り事業者ネットワーク協力事業者数	50事業者	<p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> 民生委員や高齢者相談員を含む地域住民、高齢者宅を訪問する機会のある事業者などが高齢者をゆるやかに見守る高齢者見守りネットワークを推進している。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域のボランティアなどの地域活力を生かしたサービスの提供体制を作ることが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者見守り事業者ネットワークとして、事業者協力を募る。 	令和2年度前期(中間評価)	評価	令和2年度後期(実績評価)	評価	担当	
						<ul style="list-style-type: none"> 見守りネットワーク協力事業者数 42事業者 6月5日に「株式会社ベルク」と協定締結 後期に認知症サポート登録事業所に働きかけを行うなど、協力事業者を増やす手法を検討し、事業のPR及び協力依頼の強化を図っていく。 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 見守りネットワーク協力事業者数 43事業者 11月27日に「第一生命保険株式会社 幕張支社」と協定締結 協力事業者を増やすため、3月に習志野市商工会議所と商店会連合会へ事業の周知及び協力依頼を行った。 引き続き、多くの事業者に協力いただけるよう、手法を検討していく。 次年度においては、広報紙を通じて事業者の協力を募る予定。 	◎		
						令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価		
						<ul style="list-style-type: none"> 見守りネットワーク協力事業者数 43事業者 協力事業者を増やす手法を検討しているが、未だ着手できていない。 事業のPR強化を図っていく。 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 見守りネットワーク協力事業者数 41事業者 2事業者が廃止していることが判明し、締結の破棄を行った。 令和2年2月10日に高齢者見守り事業者ネットワーク協力事業者連絡会を開催し、高齢者に関する困りごとの対応例などの情報共有を図り、行政及び高齢者相談センターと事業者の連携強化に努めた。 協力事業者を増やす手法を検討し、事業のPR及び協力依頼の強化を図っていく。 	◎		
						平成30年度前期(中間評価)	評価	平成30年度後期(実績評価)	評価		
						<ul style="list-style-type: none"> 見守りネットワーク協力事業者数 45事業者 協力事業者数を増やすため、事業のPR方法及び事業者への協力依頼の方法について検討を行う。 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 見守りネットワーク協力事業者数 43事業者 2事業者が廃止していることが判明し、締結の破棄を行った。 平成31年3月18日に高齢者見守り事業者ネットワーク協力事業者連絡会を開催し、高齢者に関する困りごとの対応例などの情報共有を図り、行政及び高齢者相談センターと事業者の連携強化に努めた。引き続き、事業者と連携し、事業のPR及び協力依頼の強化を図っていく。 	◎		
	4-2	高齢者の社会参加の拡大	シルバー人材センター会員数	<p>平成30年度: 1,100人</p> <p>令和元年度: 1,100人</p> <p>令和2年度: 1,100人</p>	<p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> 定年後の高齢者に対して、地域に密着した仕事を提供し、高齢者の生きがいの充実や高齢者の社会参加の促進を図ることを目的として、公益社団法人習志野市シルバー人材センターに対し補助している。 会員数 958人 就業率 89.6% 契約件数 2,767件 延就業人数 109,869人 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 会員数を増やす。 	<ul style="list-style-type: none"> シルバー人材センター運営に必要な人件費や光熱費などの管理費、備品や会議費などの事業費に対する補助を行う。 	令和2年度前期(中間評価)	評価	令和2年度後期(実績評価)	評価	担当
							実績評価のみ	<ul style="list-style-type: none"> 会員数 887名 契約件数 2,386件 延就業人数 100,815人 新型コロナウイルスの影響で会員数、契約件数及び延就業人数とも減少した。今後、社会状況を鑑みつつ、前出の増強に取り組んでいく。 	◎		
							令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価	
							実績評価のみ	<ul style="list-style-type: none"> 会員数 952名 契約件数 2,656件 延就業人数 115,570人 会員数は若干減少したものの、契約件数及び延就業人数は増加しており、安定した仕事の提供が達成できたと考える。引き続き会員数の増強に取り組んでいく。 	◎		
							平成30年度前期(中間評価)	評価	平成30年度後期(実績評価)	評価	
							実績評価のみ	<ul style="list-style-type: none"> 会員数 951名 契約件数 2,590件 延就業人数 113,024人 会員数は若干減少したものの、契約件数及び延就業人数は増加しており、安定した仕事の提供が達成できたと考える。引き続き会員数の増強に取り組んでいく。 	◎		
4-2	高齢者の社会参加の拡大	高齢者ふれあい元気事業を実施する町会の割合	<p>平成30年度: 81%</p> <p>令和元年度: 82%</p> <p>令和2年度: 83%</p>	<p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者を敬愛し、多世代による地域社会を促進することを目的に、各種事業(地域まつり、高齢者を交えた交流会など)を実施している、地域や町会等に対して補助している。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施率を上げる。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域や町会が実施している各種事業に対し、各町会の世帯数に対し、基本額・世帯割額を設定し補助する。 	令和2年度前期(中間評価)	評価	令和2年度後期(実績評価)	評価	担当	
						実績評価のみ	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、補助金交付を中止したことから、補助金を活用した事業実施は行われていない。ただし感染症予防対策を行ったうえで、独自の事業を行っている町会等があると認識している。 	×			
						令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価		
						実績評価のみ	<ul style="list-style-type: none"> 例年同様の申請があり、おおむね目標は達成できると考える。市広報、ホームページの他、未実施町会に対して本制度の紹介及び実施に向けた検討を働きかける。 	◎			
						平成30年度前期(中間評価)	評価	平成30年度後期(実績評価)	評価		
						実績評価のみ	<ul style="list-style-type: none"> 実施町会数 202町会 実施率80.5% 目標を若干下回ったものの、概ね達成できたと考える。 引き続き未実施町会に対し、本事業の主旨を説明し、事業実施に向けた検討を行ってもらえるよう働きかけていく。 	◎			

◎ … 達成率80%以上(達成できた) ○ … 達成率60~79%(概ね達成できた) △ … 達成率30~59%(達成はやや不十分) × … 達成率29%以下(全く達成できなかった)

基本目標	基本施策	指標	目標	現状と課題	具体的な取組	実施内容、課題と対応策				
						令和2年度前期(中間評価)	評価	令和2年度後期(実績評価)	評価	担当
4 地域で支え合う仕組 みの拡大	4-2 高齢者の社会参加の拡大	寿学級年間延べ参加者数	平成30年度: 6,000人 令和元年度: 6,000人 令和2年度: 6,000人	(現状) ・市内7公民館では、60歳以上の人を対象とした「寿学級」をはじめ各種講座を開催し、生きがいや社会参加のための講座に取り組んでいる。 ・地域学習圏会議では、それぞれの地域の特色をいかした活動を行っている。 (課題) ・魅力的な講座や学習内容の拡充に努めて、より多くの地域の高齢者が社会参加できるようにする。	・地域の高齢者、特に前期高齢者の参加を促進するため、多様化するニーズに応えられる魅力的な講座や学習内容の拡充に努める。	令和2年度前期(中間評価)	×	令和2年度後期(実績評価)	×	社会教育課
			令和元年度前期(中間評価)	△	令和元年度後期(実績評価)	○				
			平成30年度前期(中間評価)	△	平成30年度後期(実績評価)	◎				
			令和2年度前期(中間評価)	×	令和2年度後期(実績評価)	△				
			令和元年度前期(中間評価)	◎	令和元年度後期(実績評価)	◎				
			平成30年度前期(中間評価)	◎	平成30年度後期(実績評価)	◎				
	4-2 高齢者の社会参加の拡大	市民カレッジ受講者数	平成30年度: 60人 令和元年度: 60人 令和2年度: 60人	(現状) ・一般成人を対象とした事業であるが、高齢者の参加も多く、平成7年度開講当初は市民の学習ニーズに応える形で事業を展開してきたが、平成25年度には地域における学習成果の還元を主眼にカリキュラムを改編し、運営している。 (課題) ・受講料の徴収や価値観の多様化等の理由により受講生の数が減少している。	・受講希望者の受付は往復はがきに限定していたが、受講生の増加を図るため、電子メールも可能とする。 ・市民カレッジのホームページの充実を図り、学習風景等を順次更新しPRを行う。	令和2年度前期(中間評価)	×	令和2年度後期(実績評価)	△	社会教育課
			令和元年度前期(中間評価)	◎	令和元年度後期(実績評価)	◎				
			平成30年度前期(中間評価)	◎	平成30年度後期(実績評価)	◎				
			令和2年度前期(中間評価)	◎	令和2年度後期(実績評価)	◎				
			令和元年度前期(中間評価)	◎	令和元年度後期(実績評価)	◎				
			平成30年度前期(中間評価)	◎	平成30年度後期(実績評価)	◎				
4-2 高齢者の社会参加の拡大	総合型地域スポーツクラブ(3クラブ)の60歳以上の会員数	平成30年度: 438人 令和元年度: 452人 令和2年度: 466人	(現状) ・平成27年度に実施した「習志野市スポーツ・運動に関する市民アンケート」によると、高齢者のスポーツ・運動の実施率は他の年代に比べて高いことがわかっている。 (課題) ・普段運動する人やイベントや行事への参加者は、固定化している傾向があり、いかに普段運動していない高齢者の参加につなげられるかが課題である。	・高齢者が参加しやすいプログラムやイベントを企画し、高齢者が積極的に取り組むことができるよう関係各課やスポーツ推進団体と連携を図り、支援する。	令和2年度前期(中間評価)	○	令和2年度後期(実績評価)	○	生涯スポーツ課	
		令和元年度前期(中間評価)	○	令和元年度後期(実績評価)	◎					
		平成30年度前期(中間評価)	○	平成30年度後期(実績評価)	◎					
		令和2年度前期(中間評価)	○	令和2年度後期(実績評価)	◎					
		令和元年度前期(中間評価)	○	令和元年度後期(実績評価)	◎					
		平成30年度前期(中間評価)	○	平成30年度後期(実績評価)	◎					

◎ … 達成率80%以上(達成できた) ○ … 達成率60~79%(概ね達成できた) △ … 達成率30~59%(達成はやや不十分) × … 達成率29%以下(全く達成できなかった)

基本 目標	基本 施策	指標	目標	現状と課題	具体的な取組	実施内容、課題と対応策					
						令和2年度前期(中間評価)	評価	令和2年度後期(実績評価)	評価	担当	
4 地域で 支え合う 仕組 みの 拡大	4-2 高齢者 の 社 会 参 加 の 拡 大	スポーツ 奨励 大会 (歩 け歩 け大 会)の 60歳 以上 の参 加者 数	平成30年度: 145人	(現状) ・平成27年度に実施した「習志野市スポーツ・運動に関する市民アンケート」によると、高齢者のスポーツ・運動の実施率は他の年代に比べて高いことがわかっている。 (課題) ・普段運動する人やイベントや行事への参加者は、固定化している傾向があり、いかに普段運動していない高齢者の参加につなげられるかが課題である。	・高齢者が参加しやすいプログラムやイベントを企画し、高齢者が積極的に取り組み、楽しむことができるよう関係各課やスポーツ推進団体と連携を図り、支援する。	令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価	生涯 スポ ーツ 課	
			令和元年度: 150人			令和2年度: 155人	令和2年度前期(中間評価)	評価	令和2年度後期(実績評価)		評価
			令和元年度: 150人			令和2年度: 155人	令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)		評価
			令和2年度: 155人			令和2年度前期(中間評価)	評価	令和2年度後期(実績評価)	評価		
	公共交通機 関における ノンステッ プバス導入 率	70%	公共交通機 関における ノンステッ プバス導入 率	(現状) ・平成26年10月に「習志野市バリアフリー移動等円滑化基本構想」を策定した。 ・具体的な事業を位置づけた「習志野市バリアフリー移動等円滑化特定事業計画」を平成27年3月に策定し、計画に位置付けた各特定事業の事業者が目標達成に向け事業を行っている。 (課題) ・目標達成に向け、継続して進捗状況調査を実施する。	・各事業者に対し、進捗状況調査を行い、調査結果を本市ホームページで公表する。	令和2年度前期(中間評価)	評価	令和2年度後期(実績評価)	◎	都 市 計 画 課	
						令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	◎		
						平成30年度前期(中間評価)	評価	平成30年度後期(実績評価)	◎		
						令和2年度前期(中間評価)	評価	令和2年度後期(実績評価)	◎		